

【談話】安倍首相の消費税率 8%への増税に抗議する

国民の声を無視し、国民生活を破壊する消費税増税は撤回せよ！

2013 年 10 月 2 日

全日本教職員組合（全教）

書記長 今谷 賢二

政府は、10月1日、来年4月から消費税率を8%に引き上げることを閣議決定し、安倍晋三首相が自らの「決断」として発表しました。どの世論調査でも「2014年4月からの消費税増税には反対」とする声が多数であり、国会での審議も経ずに「増税決定」することは、国民世論への挑戦であり、断じて許されるものではありません。

消費税の3%引き上げで8兆円を超える大增税となります。消費税の引き上げ強行は、国民生活と日本経済に極めて深刻な影響を与え、深刻さを増す「格差と貧困」をさらに広げることになります。私たちは、「子どもの貧困」問題の解消にとりくんできた教職員組合として認めることはできません。

いま、安倍政権は「高校無償化」への所得制限導入をねらっています。4月に消費税増税と子どもの間に格差をつくり、権利としての教育を後退させる所得制限導入が同時に実施されれば、親の負担は大変です。また、授業料や教科書は非課税となっているものの、通学費や給食の食材費などには課税され、家庭の負担が増えることとなります。全教は、この「決定」に怒りを込めて抗議し、その撤回を要求します。

安倍首相は、消費税増税を打ち出す一方、5兆円規模の「景気対策」を実施するとしています。消費税増税による景気の落ち込みへの対応策に巨額の資金を充てなければならないこと自体が矛盾です。しかも、その内容は、大企業減税と従来型の大型公共事業です。さらに、法人税にかかわる復興増税分を前倒し廃止することも与党間で合意されています。医療・介護・年金・生活保護が次々切り捨てられ、国民に二重三重の負担増が押しつけられており、「社会保障のため」という口実もすでに破綻しています。国民への大增税の一方で、財界・大企業への減税に固執する姿勢は許されません。

いま、東日本大震災と福島原発事故の被災地からは、「ここに住まざるを得ないし、逃げることもできない。消費税増税は復興に逆行する」など、悲痛な叫び声があがっています。全国各地から、「低賃金で子どもを産むことを躊躇している、増税で人間としての幸せを奪わないで」「物価が上がり、介護保険料や医療費も上がる。一方で年金は下がる。今後どうやって暮らせばよいのか」など消費税増税に対する怒りと不安が広がっています。

これは、大增税を中止に追い込む条件が広がっていることを示しています。「消費税は必要」という人も含めて、「いま増税するのは反対」の一点での共同を広げ、消費税増税を許さないために、さらに運動を広げ、消費税増税をストップさせようではありませんか。全教は、子どもたち、父母、国民、そして教職員の生活を守るため、引き続き全力で奮闘する決意です。

以 上